

第10期川口市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に係る調査結果概要について

1 調査の目的

本調査は、令和9年度から令和11年度までを計画期間とする「第10期川口市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」の策定にあたり、高齢者等の実態を踏まえ介護サービスの現状と需要を把握するとともに、本市における課題の整理を行い、今後目指すべきサービス基盤の方向性を検討する基礎資料を得るため、実施したものです。

2 調査対象及び回収状況

(1) 調査方法

郵送による配布

郵送もしくはWEBによる回収

(2) 調査の対象者と配布数

調査の配布対象者と配布数は、次のとおりです。

種類	対象	配布数	回収数		回収率	
			紙	WEB		
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（65歳以上）	65歳以上（要支援認定者でサービス利用者・要介護認定者を除く）の市民	4,900	3,022	2,858	164	61.7%
在宅介護実態調査	65歳以上、要支援・要介護認定者で、在宅介護サービス利用者	1,000	529	481	48	52.9%
2号被保険者調査	55歳～64歳の市民	800	417	270	147	52.1%
介護事業所調査	市内介護サービス（介護予防サービス含む）を提供する事業者	300	169	85	84	56.3%
介護従事者調査			139	86	53	46.3%

(3) 基準日

令和7年12月1日（月）

(4) 調査期間

令和7年12月5日（金）～12月26日（金）

3 各調査の結果概要

(1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（65歳以上）

- 現在の暮らしの状況を経済的にみてどう感じるかについてみると、「大変苦しい」と「やや苦しい」を合わせた割合が33.1%となっており、「ふつう」の割合が53.9%、「ややゆとりがある」と「大変ゆとりがある」を合わせた割合が8.8%となっている。
- 趣味の有無についてみると、「趣味あり」の割合が64.3%、「思いつかない」の割合が29.9%となっている。
- 生きがいの有無についてみると、「生きがいあり」の割合が50.7%、「思いつかない」の割合が42.1%となっている。
- 自分の将来について不安を感じることにについてみると、「介護」、「医療」の割合が4割以上と高い。
- 「終活」を行っているかについてみると、「予定はないがいずれは行いたい」の割合が38.3%と最も高く、次いで「行う予定はない」の割合が14.5%となっている。
- 認知症に関する相談窓口を知っているかについてみると、「いいえ」の割合が61.7%となっている。
- 認知症を予防するために対策を行っているかについてみると、「いいえ」の割合が60.1%となっている。
- 「認知症」に対してどのようなイメージを持っているかについてみると、「早期発見や適切な対応で進行を遅らせることができる」の割合が54.8%と最も高く、次いで「自分や家族が認知症になっても地域や周囲の理解があれば、安心して暮らせる」、「友人や周囲の人が認知症になっても、できる範囲で支援したい」となっている。
- 家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手についてみると、「そのような人はいない」の割合が51.6%となっている。
- 孤独死を身近な問題だと感じるかについてみると、「あまり感じない」の割合が最も高く33.3%となっている。
- 現在の悩み事についてみると、「特に悩み事はない」の割合が33.4%と最も高く、次いで「自分の健康について」の割合が32.3%となっている。
- 介護が必要な状態になった場合、どのような介護を望まれるかについてみると、「介護保険を利用しながらの在宅介護」の割合が最も高く、49.5%となっている。
- 今後、川口市が取り組むべきことについてみると、「自宅での介護を支援するサービスの充実」の割合が46.7%と最も高く、次いで「介護する家族に対する支援」、「常時介護が必要な方のための施設の整備」となっている。

【自由意見】

分類	記述例	件数(件)
不安、心配、困りごと	近い将来やって来る老々介護に不安がある。等	187
介護保険料等経済面	介護保険料が高すぎる。高齢者だから使うとは限らず使わなかった人には、年度後に県民共済みたいに何割かの戻し金制度にしてほしい。等	109
情報提供、相談対応、手続き	老人が介護等に関する情報を求めて活動するより、市から定期的に情報を提供して欲しい。等	108
介護保険制度	介護保険料だけ高いのをずっと払っているのに、認定をうけなければ利用できないのはおかしい。等	106

近況、健康状況	様々なかたに助けをいただき、毎日を過ごしています。等	79
介護施設	認知症とか身体不自由などの要介護状態になったとき、安く入居できる施設を増やして欲しい。等	74
介護保険サービス	最後まで自宅ですごせる、介護支援、24時間のサービス。等	74
感謝等	アンケートに記入して高齢者のことを考えて頂いていることを知り私も毎日の生活を大切に生きることを知りました。毎日感謝して生活致します。等	72
介護予防、健康づくり、交流	「介護予防運動器機向上講習」・「健康アップ教室」を利用しました。同じコースには一年後でないと利用できない規則と聞きましたが、健康維持するために年内に再度利用できる様になれば良いと思います。等	70
交通	運転免許を返納した後の、公共機関のサービス、広範囲でのバスの運行の充実。等	52
アンケート調査	この様なアンケートは文字も多く質問の内容もむずかしく、又、回答内容も多すぎる為、高齢者には、大変だと思います。逆に負担になると思います。高齢者の立場に立ったやり方を検討してほしいです。返信封筒も小さすぎます。等	38
市政	超高齢社会を迎えている今、川口らしい思い切った施策に取りくみたい。等	35
その他	老々介護や社会とのコミュニティーが足らず孤立しない地域を。等	187

(2) 在宅介護実態調査

- 施設への入所に対する考えについてみると、「在宅介護サービスを受けながら、できるだけ長く在宅で暮らし続けたい」の割合が最も高く、76.4%となっている。
- 健康状態についてみると、「あまり健康でない」と「健康ではない」を合わせた割合が49.9%となっている。
- 「認知症」に対してどのようなイメージを持っているかについてみると、「早期発見や適切な対応で進行を遅らせることができる」の割合が37.8%と最も高く、次いで「自分や家族が認知症になっても地域や周囲の理解があれば、安心して暮らせる」、「友人や周囲の人が認知症になっても、できる範囲で支援したい」となっている。
- 今後、川口市が取り組むべきことについてみると、「自宅での介護を支援するサービスの充実」の割合が43.3%と最も高く、次いで「介護する家族に対する支援」となっている。
- 主な介護者についてみると、「配偶者」の割合が42.6%、「子」の割合が42.3%となっている。
- 主な介護者の年齢をみると、「70代」の割合が26.8%、「60代」の割合が25.5%、「50代」の割合が23.8%となっている。
- 在宅での介護について、困っていること、負担に感じていることについてみると、「精神的なストレスがたまっている」の割合が37.6%と最も高く、次いで「日中、家を空けるのを不安に感じる」の割合が34.2%、「身体的につらい（腰痛や肩こりなど）」の割合が28.5%となっている。
- 主な介護者の方の現在の勤務形態についてみると、「働いていない」の割合が46.6%と最も高く、次いで「フルタイムで働いている」の割合が28.2%となっている。
- 主な介護者の方は、勤め先からどのような支援があれば、仕事と介護の両立に効果があると思うかについてみると、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」の割合が34.6%と最も高く、次いで「制度を利用しやすい職場づくり」、「介護をしている従業員への経済的な支援」となっている。

(3) 2号被保険者調査

- 孤独死を身近な問題だと感じるかについてみると、「あまり感じない」の割合が最も高く 33.1%となっている。
- 今後、地域での活動に参加したい、または続けたいかについてみると、「特に参加したい地域活動はない」の割合が 46.5%と最も高い。
- 認知症に関する相談窓口を知っているかについてみると、「いいえ」の割合が 65.0%となっている。
- 「認知症」に対してどのようなイメージを持っているかについてみると、「早期発見や適切な対応で進行を遅らせることができる」の割合が 68.1%と最も高く、次いで「自分や家族が認知症になっても地域や周囲の理解があれば、安心して暮らせる」、「友人や周囲の人が認知症になっても、できる範囲で支援したい」となっている。
- 健康について、特に知りたいことについてみると、「がんや高血圧などの病気の予防について」の割合が 43.9%と最も高く、次いで「認知症の予防について」、「望ましい食生活について」となっている。
- 介護についてどのようなことに不安を感じているかについてみると、「公的介護保険制度の仕組みがわからない」の割合が 34.7%と最も高く、次いで「公的介護保険制度の要介護者となった場合、どのような状態になるのか予想がつかないので、漠然とした不安がある」、「医療や介護にかかる費用の見通しがわからず、経済的な不安が解消されない」となっている。
- あなたが介護することになった場合、どのような働き方が望ましいと思うかについてみると、「介護が必要な時期は勤務先の短時間勤務などの支援制度を利用しながら働き続け、仕事と介護を両立する」の割合が 57.1%と最も高くなっている。

【自由意見】

分類	記述例	件数(件)
不安、心配、困りごと	いざ必要となったとき、どうしていいかわからないので情報がほしい。等	33
情報提供、相談対応、手続き	65才以上の川口市民にあらかじめ、介護保険制度の内容やサービスの受け方を定期的に知らせてほしい。等	32
介護保険制度	介護保険制度はとてもしい制度だと思います。財政上の問題はあがるがいずれ安定するのでは。等	27
介護保険サービス	ショートステイが少なく、いざという時に利用できる施設が増えてほしい。等	24
介護施設	施設探しに苦労した経験があります。公的施設が速やかに利用できる環境を整えてほしい。等	18
介護予防、健康づくり、交流	とにかく予防を徹底する事が大切かと思えます。「自分の足で歩く!!」等	16
介護保険料等経済面	介護保険料が高いので…私達が利用する時に十分に利用できるのかが不安です。等	14
感謝等	精一杯されていると思っています。頭が下がる思いです。等	14
交通	坂が多い地域で移動手段がなく不安。小さいバスを動かしてほしい。等	11
近況、健康状況	高齢者が健康的に動ける場所がほしい。等	10
市政	全市民に高齢者福祉施策についてわかりやすく知らせることが大事。等	7
アンケート調査	質問が多すぎると感じました。等	5
その他	同じ年齢でも寝たきりの人と自立できる人がいる。等	49

(4) 介護事業所調査

- サービスの質の向上に向けた、貴事業所での課題や取り組みについてみると、「職場内での人材育成・教育の充実」の割合が 60.4%と最も高く、次いで「利用者の納得と意思の尊重」、「従業員の労働条件」となっている。
- 事業所の質を高めるために、実施すると有益だと考える研修についてみると、「事業所の質を高める研修（チーム力向上、信頼関係構築研修等）」の割合が 62.7%と最も高く、次いで「介護技術の研修」、「接遇やクレーム対応等の社会人としてのスキルを学ぶ研修」となっている。
- 貴事業所におけるサービス向上のために、必要な情報や支援についてみると、「介護保険制度・介護報酬等に関する情報」の割合が 47.3%と最も高く、次いで「困難事例、多問題事例に関するケースの情報提供、助言」、「介護保険以外の保健・福祉サービスに関する情報」となっている。
- 地域包括ケアシステムの構築に当たり、現在、連携が不足していると思われるところについてみると、「地域との連携」の割合が 46.7%と最も高く、次いで「医療機関との連携」、「地域包括支援センターとの連携」、「事業所間の連携」となっている。
- 人材不足や退職者が多いなどの理由についてみると、「給料面の待遇」の割合が 50.3%と最も高く、次いで「入職前の予想以上に業務内容がきつく、精神的・体力的に続かない」、「もっと好条件で募集している事業所があるため、転職しやすい」となっている。
- 外国籍労働者の活用についてみると、「利用者等との意思疎通において不安がある」の割合が 60.9%と最も高く、次いで「生活、習慣等の違いに戸惑いがある」、「労働力の確保ができる」となっている。
- 求人や人材採用にあたり、近隣市区町村との地域区分（級地）の差による影響を受けていると感じているかについてみると、「大いに感じている」、「感じている」、「少し感じている」を合わせた割合は 58.5%となっており、その理由として、「給与（介護報酬）が高い方を選ぶ傾向が強い」の割合が 84.8%と最も高く、次いで「募集しても応募がない」、「適性な人材や資格職が集まりにくい」となっている。

(5) 介護従事者調査

- 事業所でのワークライフバランス（仕事と生活の調和）の取り組みについてみると、「日頃から有休がとりやすい」の割合が 56.1%と最も高く、次いで「突然の残業がほとんどない」の割合が 41.0%、「休んだときに、自分の仕事を代わりに担当できる人がいる」の割合が 32.4%となっている。
- 介護業界で働く中で、利用者等からハラスメントを受けたことがあるかについてみると、「受けたことがある」の割合が 64.7%、「受けたことはない」の割合が 31.7%となっている。
- 利用者等からのハラスメントの対応について必要と考えることについてみると、「事業所内での情報共有」の割合が 66.9%と最も高く、次いで「相談しやすい組織体制の整備」、「利用者・家族等と事業所による相互的な確認」となっている。
- 利用者等からハラスメントを受けた場合に、事業所に希望する対応についてみると、「ハラスメントの報告をした際、今後の対応について明確に示してほしい」の割合が 65.5%と最も高く、次いで「利用者・家族等へ注意喚起し、再発防止に努めてほしい」、「具体的な対応について話し合う場が欲しい」となっている。
- よりよい事業所となるために、実施するとよいと思う研修についてみると、「介護技術の研修」の

割合が 47.5%と最も高く、次いで「接遇やクレーム対応等の社会人としてのスキルを学ぶ研修」、
「ストレス対応等のセルフマネジメント研修」となっている。

○介護職を続けていく上で重要となることについてみると、「賃金」の割合が 87.1%と最も高く、
次いで「事業所の雰囲気」の割合が 75.5%、「事業所の処遇」の割合が 52.5%となっている。